

週刊新社会

7月21日



2020年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 42円
発行所：新社会党 <http://www.sinsyakai.or.jp/>
E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

立憲野党と市民は
政策合意を急ごう

日本の常識
欧米の非常識

災害多発の日本だからこそ 避難所体制を万全に

13日から始まった6月定例会初日に、2名の監査委員選任（表1）と13名の農業委員の任命（表2）議案が全会一致で同意を得た。

また、20日の本会議では認第1号手数料一部改正（マイナンバーを通知した時に配布された通知カードの廃止）と、認第2号介護保険条例一部改正（新型コロナ感染等による所得の減少に対応するもので、前年度所得額に応じて全額免除と8割免除がある。担当は介護保険課で申請手続きが必要）が全会一致で認定された。

今後の議会日程は表3に示したが、今後は一般質問や7億7330万円の契約金額となる関宿クリーンセンター解体工事が注目される。

一般質問では関宿地区などの調

整区域での製造業誘致の議論が行われる。また再び感染者増大という事態を受けて新型コロナ対策についても問われる。また避難所対策についても議論が交わされる。

そこで朝日新聞にも掲載されたが、避難所の日本の常識は欧米での非常識、とても人権に配慮とは言えないものだ。日本は体育館に雑魚寝、せいぜい段ボール等で区切られているに過ぎない。もちろん体育館には多くの場合エアコンは設置されていない。欧米では避難所でも日常の食事が提供される。ベッドも厚労省のマニュアルにあるが、優先度は低い。そもそも日常的に備蓄が万全ではないので、対応に時間がかかる。人権保障の視点で海外の常識を研究すべきだ。

表4 一般質問者一覧

日	開議予定時刻	順位	通告者	会派
21日 (火)	10時	1	山口克己	政清会
		2	内田陽一	公明党
		3	小椋直樹	民主連合
		4	星野幸治	共産党
22日 (水)	10時	5	小室美枝子	市民ネット
		6	谷口早苗	無所属の会
		7	木名瀬宣人	政清会
27日 (月)	10時	8	滝本恵一	民主連合
		9	織田真理	共産党
		10	濱田勇次	政清会
		11	長 勝則	共産党
		12	邑樂 等	政清会

表1 選任された監査委員
監査委員3名のうち2名が任期更新となり、下記2名が選任された。

栗林 徹	税理士
深津憲一	市議会議員

表3 各委員会役職

委員会	委員長	副委員長
総務	染谷信一（政清会）	椿 博文（公明党）
環境経済	邑樂 等（政清会）	中村裕介（政清会）
文教福祉	木名瀬宣人（政清会）	滝本恵一（民主連合）
建設	小椋直樹（民主連合）	濱田勇次（政清会）
議会運営	古橋敏夫（政清会）	山口克己（政清会）

表3 今後の議会日程

会議予定日時	会議名	会議内容
21日・火	10時 本会議	一般質問
22日・水		
27日・月		
28日・火	10時 総務	議案等の 審査
	13時 環境経済	
29日・水	10時 文教福祉	
	13時 建設	
8月3日 月	10時 本会議 閉会	委員長報告、質疑、討論、採決

*建設委員会は9時からの現地視察後13時から再開

表2 農業委員会委員名と役職

3年ごとの改選期を迎え、下記の13名が任命され、20日の最初の総会で会長と職務代理者が決まった。

青木 進	
石塚正夫	
石山高弘	
石山幹雄	
宇佐見稔久	
川邊 茂	
斎藤和夫	会長職務代理者
染谷美佐夫	
筑井 正	
針ヶ谷久翁	
藤井愛子	
古谷文夫	会長
吉岡清美	

安倍政権 専守防衛を捨て、敵基地攻撃戦略へ！

防衛問題・Q&A

政府は6月24日、陸上配備型迎撃ミサイル「イージス・アショア」の配備停止による日本の軍事戦略の見直しを開始しました。その中に、「敵基地攻撃能力」の保有が検討されています。

これは従来の「専守防衛」の国是と憲法9条の全面否定です。そこで政府・自民党が言う、「防衛問題」のいくつかの問題点、疑問点を検討し、これがいかに危険で愚かなことであるか見てみます。

Q1 戦争を起こす動機は？

地域的な武力紛争は、領土、資源、宗教などの問題で起きていますが、国家対国家の戦争はこの間は起きていません。そもそも戦争を起こす動機は、その国の「意志、能力、国益」にあり、戦争に勝てるかと判断した場合です。また、戦争を仕掛けた国は、第一撃で敵国に致命的な損害を与え、報復不可能な状態を狙います。

日本は基地と原発が攻撃され、致命的となります。

Q2 現代の戦争の実態は？

かつての戦争は、大規模な地上軍の侵攻を背景に、空、海の総合的な兵力を動員しました。その例はベトナム侵略戦争（1955年

〜1975年）でした。その後のイラク戦争（2003年）では、トマホーク巡航ミサイルやステルス爆撃機からの精密誘導兵器などを駆使した先制攻撃がなされ、戦争の形態は変化し、今では「スタンド・オフ・ミサイル・1敵の攻撃が届かないところから行う」攻撃となります。さらに電磁波攻撃（サイバー・仮想空間）など、宇宙が新たな軍事作戦の核心となり、目に見えない戦争が常態化しています。日本も2023年度までに防衛大臣直轄部隊の「サイバー防衛部隊」の新編成を計画しています。



Q3 日本の仮想敵国は？

日本の仮想敵国は中国と朝鮮です。日本は中国を敵国として、沖縄県の各島へ島嶼防衛部隊を強化しています。しかし、中国が日本に戦争を仕掛けるでしょうか。そもそも戦争の動機はありません。ましてや日本と中国の貿易量は米国を抜き第一位（図1参照）であり、これを無視した戦争は両国とも国益になりません。

また、朝鮮半島は朝鮮戦争（1950年6月〜1953年7月）の休戦状態にあり、この協定を「戦争状態」から平和協定に向けるべきです。この問題は、米朝が朝鮮の安全を保障し、朝鮮が核開発を中止し、平和協定を結べば解決できます。その外交努力を日本がすべきで、「圧力と制裁」では問題は解決できません。ましてや、朝鮮が日本

●輸出・輸入の相手国【2018年】

輸出			輸入		
国名	(億円)	(%)	国名	(億円)	(%)
中国	158,977	19.5	中国	191,937	23.2
USA	154,702	19.0	USA	90,149	10.9
韓国	57,926	7.1	オーストラリア	50,528	6.1
(台湾)	46,792	5.7	サウジアラビア	37,329	4.5
(香港)	38,323	4.7	韓国	35,505	4.3
タイ	35,625	4.4	UAE	30,463	3.7
シカポール	25,841	3.2	(台湾)	29,975	3.6
ドイツ	23,056	2.8	ドイツ	28,693	3.5
オーストラリア	18,862	2.3	タイ	27,707	3.4
ベトナム	18,142	2.2	インドネシア	23,789	2.9
合計	814,788	100	合計	827,033	100

図一 なるほどの素・HPより 【2018年】

に全面戦争をしかける能力はありません。

Q4 幼稚な論理を見ぬく

政府が検討する「敵基地攻撃能力の獲得」は、米国の軍事一体化と高額武器のセールスに屈し、周辺諸国との軋轢を助長するものです。ましてや「ミサイル攻撃がされる」など判断し、事前に敵基地を先制攻撃すれば全面戦争になります。

安倍政権の宣伝は「戦争ができる日本」にするためのもので、扇動に乗らず、冷静に考えましょう。

日本は平和憲法を生かし、外交努力で国際問題を解決すべき立場に立ち戻ることこそ「国益」です。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先